

視点

子どもの暴力と親教育

前田 邦光



験がないと、他者を愛したり思いやったりする感情が育たず、愛着感情の希薄な親子関係では、子どもの感情は抑圧され言葉の能力も他者理解の感性も育たないのです。そのような観点から考えても、親の子育て観や子育て能力について、単に小手先の技術的な次元の問題としてとらえるのではなく、しっかりと抱きしめるような深い愛で子どもを見つめているかどうかという問題としてとらえなければ、本質は見えてこないのではないのでしょうか。

今、日本の社会に求められているのは、まず親の子育て意識やライフスタイルと、その背景にある価値観を見直すことであり、親が自分の都合や欲望を子どものことや子どもの心より優先させていないか、自らを振り返ってみる事です。

その上で、子育てのあり方、子どもの理解の方法、学校教育へのかかわり方などについて、行政、地域、小学校、幼稚園等が連携して、親教育の方法を考え、実施することが急務です。

(全日私幼連副会長、新潟市・真人幼稚園)

文部科学省が発表した二〇〇八年度児童生徒の問題行動調査によれば、全国の小中高校で発生した暴力行為は過去最多の五万二千七百五十六件で、前年度より二〇%近く増加しています。このうち教師への暴力は約七千件で、特に小学生の暴力が急増しています。

また、いじめも依然として十万二千件あまりも発生しておりますが、正式に報告があったものだけでもこの数字ですから、実際にはこの何倍もの暴力やいじめが起きていると考えても不思議ではありません。

なぜ、子どもたちはこんなにも粗暴になったのでしょうか。今までよく言われてきたことは、加害者である少年や少女も、実は過去に虐待や暴力、暴行、育児放棄、無視、いじめ、中傷などの被害を受けている例が極めて多いということです。

しかし、被害経験がすべての子どもを粗暴にするわけではありません。すぐ暴力に訴える子どもの特質として考えられることは、①自分の感情をコントロールする力が育っていない②物事の善悪や限度をわきまえる規範意識が身についていない③相手の言葉を理解し、自分で考え、考えたことを表現するコミュニケーションの能力が育っていない、といったことです。

こうした能力が育たない原因の第一は、乳幼児期からの育てられ方であり、親の子育て観や子育て能力に大きな関係があると考えられます。

そこで、親子関係の実態をもっと深くとらえるために、もう一つの調査結果に注目したいと思います。

二〇〇八年にユニセフ(国際児童基金)が発表した子どもの「幸福度」に関する調査によれば、「自分は孤

独だ」と感じている子どもが、西欧の主な国々ではすべて一〇%未満であるのに対して、日本だけが約三〇%と飛び抜けて高く、子どもの約三人に一人が「自分は孤独だ」と感じているわけで、これは異様なことと言わざるを得ません。さらに「時には、自分は役に立たない人間だと思ふことがある」という問いに対して、「よくあてはまる」「ややあてはまる」と答えた子どもが、日本では約五七%に達し、ほかの国よりずば抜けて高く、自己肯定感や自己有用感の低い子どもが多いことを示しています。

これらのデータは、成育期において親からたつぷりと「愛された」という体験や実感が、いかに多く子どもたちの中に欠落しているかを示しているのではないのでしょうか。

人は乳幼児期に十分に愛された経

平成20年度 事業報告^なと議決

定時総会へ上程

五月十二日、東京ガーデンパレスで団体長会・理事会合同会議が開催されました。

理事会構成員六十二人中五十六人、団体長会構成員四十七人中四十四人が出席して、平成二十年度事業報告、収支決算報告の審議を中心に会議が行なわれました。

前田邦光副会長の開会のあいさつの後、吉田敬岳会長ならびに三浦貞子顧問があいさつを述べられました。続いて議事に入り、議長に相田芳久（静岡県）、森迫建博（宮崎県）各理事を選出し、議事録署名人に石嶋昇（栃木県）、米川晃（広島県）各理事を選出しました。

まず、会務運営の報告が各委員会とプロジェクトからあり、認定こども園への今後の取り組みや、平成二十一年度政府補正予算案、幼児教

育の無償化の論点、各都道府県の平成二十一年度当初予算における経常費単価、経営実態調査の変更点、保健衛生面以外の危機管理として新しいインフルエンザへの対応についての検討開始、ホームページのリニューアルと機能拡充、こどもの豊かな環境キャンペーンプロジェクトを進めることについて報告がなされました。特に、こどもの豊かな環境キャンペーンについては、全体をメディアミックスで展開し、子どもにとって「豊かな環境とは何か」「豊かさとは何か」社会全体で考えるきっかけとなるような展開を考えていることが説明されました。

協議案件として、認定こども園対策委員会の設置について藤本明弘総務委員長から上程されました。これは、認定こども園を推進することを決めるのではなく、最近の認定こども園をめぐる動向をかんがみ、制度運営に関する諸問題を専門的、集中的に検討し、情報発信をする必要性から設置したいとの説明がありました。なお、早急に対応しなければならぬため、今年度より活動をスタートするが、正式な委員会としての発足はさまざまな状況を判断して平成二十二年度からとされました。その後、会則変更を含め、総会に上程することが、理事及び団体長にも了承されました。

続いて、審議事項として、次の二件が審議されました。優秀教員表彰制度の創設、（仮称）幼児教育実践学会設立の検討などの質疑応答が行なわれた後いずれも可決承認されました。①平成二十年度全日私幼連事業報告の件②平成二十年度全日私幼連収支決算の件。

また、財全日私幼研究機構からの報告が行なわれました。

最後に、坂本洋監事から監事所見が行なわれ、免許更新制度について各都道府県で対応できるような細か

な配慮をいただいたことに感謝の念と、事業報告等、丁寧な説明と質問に対する適切な答弁に対して評価をいただきました。また、子どもの豊かな環境キャンペーンについては大いに期待していることと、全国の皆さんが協力していただけるよう進めてほしいと述べられ、香川敬副会長のあいさつで閉会となりました。

（調査広報委員・榎本義法）

★ 5・12 緊急常任理事会

団体長会・理事会合同会議終了後に緊急常任理事会が開催され、三十人が出席しました。議長に香川敬副会長、議事録署名人に伊藤聡常任理事、園尾憲一常任理事が選出され議事に入りました。

■審議案件一…こどもの豊かな環境キャンペーンの件／こどもの豊かな環境プロジェクトの藤本明弘座長から「こどもの豊かな環境キャンペーン」について説明・提案があり、原案を議決しました。

（総務委員長・藤本明弘）

平成20年度事業計画・収支決算を承認

四月二十二日、東京・東京ガーデンパレスにおいて常任理事会が開催され、二十五人が出席しました。

尾上正史副会長の開会のあいさつの後、吉田敬岳会長があいさつを述べられました。

続いて、議長に安家周一副会長、議事録署名人には田中泰行常任理

事、岡林通俊常任理事が選任されました。

■報告案件一…全日私幼連会務運営の件／総務委員会、政策委員会、経営研究委員会、一〇二条園対策委員会の各委員長、こどもの豊かな環境プロジェクト座長から資料をもとに説明・報告がありました。

■審議案件一…平成二十年度事業報告承認の件／各委員長、プロジェクト座長から説明・提案があり、原案を議決しました。

■審議案件二…平成二十年度収支決算承認の件／総務委員長から、資料をもとに説明・提案があり、原案を議決しました。また、川島教孝監事から平成二十年度の監査報告がありました。

■審議案件三…全日私幼連事務局諸規程等改正の件／総務委員長から、資料をもとに説明・提案があり、原案を議決しました。なお、付帯事項として、組織図等を整備することとなりました。

■協議案件…全日私幼連会則・会則施行細則改正の件／全日私幼連会則・会則施行細則の改正について、総務委員長から資料をもとに説明・提案があり、協議を行ないました。

■報告案件（財全日私幼研究機構）／東重満研究研修委員長、野澤達也調査広報委員長から資料をもとに説明・報告がありました。

北川定行監事から監事所見があり、本常任理事会は閉会となりました。
（総務委員長・藤本明弘）

標語募集

親子でつくろう我が家のルール

文部科学省

文部科学省では、「早寝早起き朝ごはん」といった生活習慣づくりや親子の約束など、基本的なルールづくりの大切さについて呼びかけていく「親子でつくろう我が家のルール」運動を推進するため、標語を募集しています。

▼応募方法…標語とエピソード、氏名、年齢、職業、住所、電話番号

号を記入し、ホームページまたはFAX、郵送で応募ください

▼宛先・お問い合わせ…文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室

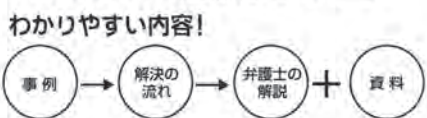
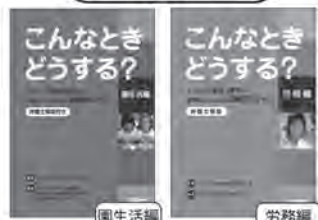
東京都千代田区霞が関三二二二FAX…03-3496-2843

http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1260746.htm

園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする？

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック



セット定価：13,650円（本体13,000円）ケース入り 16-11228
 セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ／〈労務編〉B5判 82ページ
 〈資料CD-ROM〉for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
 もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

全国各地の助成状況

今回の特集では、埼玉県、東京都江戸川区、福井県、兵庫県、福岡県福岡市の都道府県、市区町村における特色のある補助・振興活動の事例等についてご紹介いたします。

埼玉県

親支援事業はじまる

埼玉県では、平成二十一年度から二十三年度までの三年間で、すべての私立幼稚園が「親支援事業」を推進することになりました。これは、私立幼稚園における親の養育力向上のための支援を強化し、豊かな子育て・親育ちを実現するのが目的です。そのためには、県内のすべての私立幼稚園に親支援推進員（園長、副園長、主任等）を置いて、以下のような事業をすることが必要になります。

まず、どの園も必ず実施しなければならぬ基本事業として、親が保育に参加する事業があります。日常的に行なわれている保育に参加したり、保育に付随する活動（例えば、給食の配膳や園児のバス乗降）に参加することがあげられます。

次に選択事業として、「地域の人材活用事業」（例えば、地域の若者にサッカーを、高齢者に昔あそびを教えてもらう）か「小学校との連携

ています。今年で十五年目になりますが、園児の保護者には、幼児教育の重要性が参加者の話を通して伝わっているようです。

お母様方が主に参加する子育てフォーラムと平行して、今年度から親の養育力の向上と豊かな子育て・親育ちを実現するため、保護者（特に父親参加に期待）や関係者が幼稚園に足を運び、幼稚園と協力して園児とかわる活動に発展しました。県全体のすべての私立幼稚園がこの事業を取り入れることで、親と地域と幼稚園の連携がしつかりと根付き、子育ては私立幼稚園に通うことから始まるという合言葉になることが期待されています。（全埼玉私立幼稚園連合会政策委員長、入間郡毛呂山町・ながせ幼稚園／磯哲也）

埼玉県では、平成六年度から県の支援をいただいて「子育てフォーラム」を開催し、毎年県下二十数カ所で行なわれる超える保護者を対象に、子育て講演や声楽家による童謡唱歌の演奏会を開催して好評を博し

東京都 江戸川区

公設民営保育所を展開 私立幼稚園と私立保育所が協力

現在、東京都江戸川区の私立幼稚園協会加盟園三十八園の園児数は約一万一千名です。江戸川区では所得制限なしで保育料補助金月額二万六

千円と入園料補助金八万円があり、約四十八億円が私立幼稚園関係予算として毎年計上されています。これは江戸川区の幼児教育は私立を中心とすることを区の方針として昭和四十七年から打ち出され、この方針のもと、公私の格差是正を図る目的で保護者負担軽減補助制度が作られ現在に至っています。

平成十二年四月、今まで私立幼稚園と私立保育所を管轄する部署が分かれていましたが、新たに創設された「子ども家庭部」に統合されました。さらにこの年、区内私立幼稚園と私立保育所の代表者各五人で「保育制度研究会」を発足させ、議論を重ねた結果、江戸川区の子どもたちは私立幼稚園と私立保育所とで力を合わせ、健全に育成したいとの意見を述べたことから法人設立の話がまとまり、平成十四年三月に社会福祉法人「えどがわ」を立ちあげました。

理事会、評議員会には江戸川区私立幼稚園協会と私立保育園園長会双方から役員を選出するという仕組みを江戸川区と協議の上策定しました。当然役員としての報酬はありませんし、役員・職員へ区から天下り

ありません。この法人の理事長は私立幼稚園協会の会長が当たり、私立保育園園長会の会長に副理事長になっていただいております。

このように、幼・保の団体が一体となって社会福祉法人を立ちあげることは他に類を見ないと思います。保護者負担軽減補助金以外の、新たな江戸川方式の試みとして他の自治体からも視察、問い合わせが相次い

ています。

区では待機児解消の必要性から、当初公立保育所として建設が進められていた二園を、平成十四年四月より社会福祉法人「えどがわ」に運営を委ねることになりました。さらに平成十九年四月に一園、平成二十年四月には公立保育所を二園民営化し、平成二十一年四月からは公立保育所三園を民営化し、新設園一カ園

を運営し、合計九園定員一千四十九名です。

江戸川区私立幼稚園協会ではこのほかにも、地域で子育ての助け合いを行なうファミリーサポートのサブセンターとして五カ園が役割を担い、その他の園は協力会員となり運営に協力しています。（江戸川区私立幼稚園協会会長、江戸川区・東一の江幼稚園／田澤茂）

算を確保することができました。

昨年度の振興プログラムは、教育力向上・教員資質向上、各園の組織強化・体制整備、幼稚園教育の広報活動、安心・安全な幼稚園の環境整備、保護者や地域社会との交流活動などの分野で盛りだくさんの事業を実施しました。

一年間の継続的な教員研修、経営コンサルタントを招いての設置者・園長セミナーや各園の個別コンサルティング、県内全幼稚園へのAED（除細動機）の設置、幼稚園協会のウェブサイトのリニューアルなど、団体としてはかなり切った内容の事業にも取り組みました。

この振興プログラムは、本年度も

福井県

団体で取り組む振興プログラム

福井県では、平成二十年度から私立幼稚園の教育振興プログラムがスタートしました。

この振興プログラムは、県内私立幼稚園の教育の充実・振興のため、福井県の助成を受けて県私立幼稚園協会として行なうものです。

これまで福井県では、県協会が任意団体のこともあり、団体助成は行なわれてきませんでした。

出生数の減少、共働き家庭の増加

など、福井県の私立幼稚園の経営は厳しさを増しています。このような環境を乗り越えるためには、各幼稚園それぞれの努力だけではなく、県内の全幼稚園が力を合わせ団体としてさまざまな振興事業を行なうことが必要となってきました。県の所管課と連携を深め、協会として各園の振興につながるさまざまな事業を計画し、昨年度はじめて幼稚園協会として二千七百万円の大きな事業予

継続して県の助成を受けることができそうです。本年度は、幼稚園教育の豊かさを地域社会にアピールする幼稚園フェスティバルの開催、特別支援教育を中心とした継続的な教員研修などいくつかの事業を実施する予定です。

幼稚園の経営環境が厳しさを増す中、団体として本当に各園の力になる振興活動を行なっていきたいと思っています。

(福井県私立幼稚園協会副会長、敦賀市・早翠幼稚園／徳本達之)

認定こども園の通知発出

文部科学省

三月三十一日、文部科学省及び厚生労働省は、各都道府県知事等宛てに「認定こども園制度の普及促進について」通知を発出しました。

認定こども園制度の在り方に關する検討会のとりまとめを踏まえたもので、認定こども園にかかる補助手続きの一本化や認定申請手続き等の簡素化等について各都道府県へ周知徹底を働きかける内容になっています。

兵庫県 認定こども園(幼稚園型)への補助

兵庫県には、平成二十一年四月一日現在、十九の認定こども園があり、そのうち学校法人立の幼稚園型認定こども園が十施設存在します。兵庫県の井戸知事は内閣府の「認定こども園制度の在り方に関する検討会」の委員でもあり、認定こども園に対

する理解も深く、兵庫県単独の助成制度が設けられています。

三歳未満児の補助の基準額は、一人当たり月額で、以下のようになります。▼○歳児…長時間利用三万七千九百三十三円、短時間利用一万八千九百六十七円▼一・二歳児…長時間利用二万四千七百七十三円、短時間利用一万二千三百三十七円

三・四・五歳児については、幼稚園児として、経常経費と「次代の社会を担う子どもの教育環境の整備支援事業」補助金(いわゆる長時間預かり保育)での助成制度でまかなっています。

この「次代の社会を担う子どもの教育環境の整備支援事業」とは、早朝・夕方や土曜日・長期休業中に長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園に対する支援で、県内の五十五園が実施しており、十園の認定こども園もこの事業から移行した幼稚園



わかりやすい 仏教保育総論

新刊

- (社)日本仏教保育協会 編
- 定価1,890円
(本体1,800円+税5%)
- B5判 160頁

発行・発売 チャイルド本社

日本仏教保育協会の編集による仏教保育の新しいテキスト。仏教保育の基本理念や仏教行事・教材の解説、保育者のこころがまえまで、幼稚園・保育園で必要となる知識や技術をコンパクトにまとめました。日常の保育に関するQ&Aも収録。仏教園に、必携の1冊です。

○特集／全国各地の助成状況

平成 21 年度 経常費単価 (当初予算)

平成 21 年 5 月 1 日現在

都道府県名		単 価
北海道		171,307
東北	青 森	166,987
	岩 手	163,042
	宮 城	160,988
	秋 田	170,987
	山 形	166,987
関東	福 島	167,023
	茨 城	182,816
	栃 木	178,500
	群 馬	190,525
	埼 玉	167,382
近畿	千 葉	積 算 中
	新 潟	182,750
	山 梨	177,080
	東 京	164,253
	神奈川	133,869
東海・北陸	富 山	184,276
	石 川	183,450
	福 井	166,987
	長 野	168,437
	岐 阜	183,455
中国	静 岡	178,287
	愛 知	166,787
	重 慶	167,087
	滋 賀	積 算 中
	京 都	187,971
四国	兵 庫	177,965
	奈 良	173,500
	和歌山	178,160
	大 阪	162,812
	鳥 取	165,002
九州	島 根	151,023
	岡 山	158,104
	広 島	181,649
	山 口	184,000
	徳 島	166,987
九州	香 川	163,689
	愛 媛	156,575
	高 知	166,987
	福 岡	166,987
	佐 賀	173,550
九州	長 崎	168,529
	熊 本	166,987
	大 分	166,987
	宮 崎	165,437
	鹿 児 島	170,153
九州	沖 縄	168,936
	財政措置額	166,987

注)金額は園児 1 人あたり年額 (単価: 円) / 当初予算・補正予算前分を含む

注) 都道府県事務局等からの報告による。平成 21 年 5 月 1 日現在、全日私幼連調べ

の園幼稚園／濱名浩

費補助金は、総額六億六千九百九十

す。

度が補助されます。(兵庫県私立幼稚園協会副理事長、尼崎市・立花愛

す。

三子以降の児童で、対象世帯…所得

す。

がほとんどです。

認定こども園関連以外で、平成二

す。

福岡県 福岡市

第三子優遇事業

突出することとしては、平成十七

年十月から第三子優遇事業として、

十八歳未満児童を三人以上養育し、

三番目以降の小学校就学前三年間

(三歳児～五歳児) の私立幼稚園に

おける保育料、入園料を助成する事

業で助成額は就園奨励費を含み上限

額は年額三十万円となっております。

平成二十年度は、この事業に該当

した園児は二千二百三十二名です。

このことを実現するまでには当

時の執行部が首長をはじめとする行



政やサポートしていただいた私学振

興議員の方々への懸命な努力があっ

たと伺っています。

全日本私立幼稚園連合会におかれ

ましては、吉田敬岳会長はじめ執行

部の方々のご努力によりまして経常

費補助金の増額、さらには就園奨励

費では各ランクの増額はもとより第

三子無償化を実現されましたこと

を心より感謝申し上げます。

(福岡市私立幼稚園連盟会長、福岡

市・山王幼稚園／石田賢二)



20文科初第8100号
雇児発第0331017号
平成21年3月31日

各 都 道 府 県 知 事
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会

文部科学省初等中等教育局長

金 森 越 哉

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

村 木 厚 子

認定こども園制度の普及促進について（通知）

認定こども園については、平成18年10月の制度開始以来その認定件数は着実に増えつつあるものの、更なる普及が求められています。

文部科学省及び厚生労働省においては、認定こども園制度の推進のため、認定こども園に対する新たな財政支援や両省局長級検討会を取りまとめた運用改善方策の実施等に取り組んでいますが、昨年10月に内閣府特命担当大臣（少子化対策）、文部科学大臣及び厚生労働大臣の3大臣合意により立ち上げた「認定こども園制度の在り方に関する検討会」において、今般取りまとめられた「今後の認定こども園制度の在り方について」を踏まえ、認定こども園制度の推進のための一層の取組を行っていくこととしています。

ついで、貴職におかれても、認定こども園の普及を図るため、下記事項について特に積極的な取組や配慮等をお願いするとともに、域内の市町村及び市町村教育委員会に対しても本通知の趣旨について十分に御周知いただくようお願いします。

記

1 認定こども園の普及促進

(1) 認定こども園の設置促進

認定こども園制度は、我が国における急速な少子化の進展並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもへの教育及び保育に対する需要が多様化していることにかんがみ、地域の実情に応じて柔軟に対応することを目的として創設された制度である。認定こども園の理念や意義は現在においてより強まっており、後述する認定こども園への財政措置の活用等により、利用者、地域の需要や認定申請の希望状況なども踏まえつつ、認定こども園の設置促進を図りたいこと。

また、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく行動計画においても、利用者の需要等も踏まえ、認定こども園の設置促進について適切な位置付けをされたいこと。

(2) 認定こども園の認定

認定こども園の認定は、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに地域における子育て支援を総合的に提供する機能を備える施設を認定する仕組みであり、近隣の幼稚園や保育所との適正配置等、認定基準に合致しているか否かという観点とは異なる観点から認定の可否を判断されることは適当でないこと。

(3) 幼保連携型への円滑な移行促進

現在、幼保連携型、幼稚園型、保育所型及び地方裁量型という4つの類型が認められているが、認定こども園制度の理念や教育・保育の質の維持及び向上を図る観点からは、将来的には幼保連携型に集約していく方向を進めていくことが望ましいと考えられる。幼保連携型への円滑な移行を促進するため、幼稚園及び保育所の認可について、以下の点について適切な御配慮をお願いしたいこと。

ただし、まずは認定こども園の普及を目指していくことが必要であり、当面は、地域や施設の実情に応じて、他の類型に対する配慮や柔軟な対応を行われたいこと。

①幼稚園の認可

(i) 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の施行について」（平成18年9月8日18文科初第592号・雇児発第0908002号文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。以下「平成18年局長通知」という。）において、社会福祉法人が、保育所と幼稚園を一体的に設置して認定こども園の認定を受けようとする場合には、私立幼稚園の設置主体として認められるよう、適切な御配慮をお願いしているところであるが、幼保連携型認定こども園への移行促進のため、保育所を設置する社会福祉法人から私立幼稚園の設置認可に関する申請があった場合には、その取扱いにについて適切な対応をお願いしたいこと。

(ii) 幼保連携型認定こども園における幼稚園の定員については、平成18年局長通知において、幼稚園と保育所の合計定員（満3歳未満児も含む。）が現在の幼稚園認可基準に達する場合には、幼稚園の定員が10人程度の少数数であっても幼稚園の認可を行うことが認められるようお願いしているところであるが、現時点でこうした取扱いを行っているいない都道府県におかれても、幼稚園認可を受けることによる質の維持・確保や、幼保連携型認定こども園については、幼稚園と保育所の定員の合計数が60人以上となるときは、保育所の定員が10人でも保育所の認可を行うことが認められることとの均衡の確保の観点等を踏まえ、柔軟な対応をお願いしたいこと。

②保育所の認可

(i) 保育所の設置については、社会福祉法人以外の者についても認められているところであるが、幼保連携型認定こども園への移行促進のため、幼稚園を設置する学校法人から保育所の設置認可に関する申請があった場合には、その取扱いについて特に適切な御配慮をお願いしたいこと。

(ii) 幼保連携型認定こども園における保育所の定員については、幼稚園と保育所の定員の合計数が60人以上となるときは、保育所の定員が10人でも保育所の認可を行うことを認められること。つまり、都道府県等においては、幼稚園や幼稚園型認定こども園が幼保連携型の認定こども園に移行する場合に適切な取扱いを行うようお願いしたいこと。また、この場合において、3歳未満児の待機児童の状況など地域の実情を十分に検討した上で、幼稚園の対象年齢も考慮して3歳以上児のみを対象とする保育所の認可などについて柔軟な対応をお願いしたいこと。

(iii) 待機児童が顕在化していない市町村においても、潜在的な待機児童が見込まれる場合には、都道府県等は、幼保連携型認定こども園への移行を促進する観点から、認定こども園の認定を受けようとしている幼稚園等や幼稚園型又は地方裁量型認定こども園に対する保育所の認可について適切な対応をお願いしたいこと。

(4) 人口減少地域等における制度の活用

人口減少地域等においては、子どもの健やかな成長にとって適切な集団規模を確保するため、幼稚園と保育所の連携を進めることが必要であり、特に、幼稚園又は保育所の一方しかない地域においては、小学校就学前の教育・保育及び子育て支援を総合的に提供する観点から、認定こども園制度を積極的に活用されたいこと。

2 補助手続きの一本化

平成20年度補正予算において「安心こども基金」等の認定こども園に対する幼稚園・保育所の枠組みを超えた新たな財政措置が講じられるとともに、平成21年度予算において地方裁量型への地方財政措置が盛り込まれたところである。

都道府県等においては、これらの新しい財政措置を積極的に活用するとともに、その際、従来の財政措置（私学助成、保育所運営費負担金等）についても、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の2に基づき事務処理特例制度を活用して、都道府県が市町村に私学助成に係る事務の一部を委任することなどにより、可能な限り市町村を通じた窓口・申請・執行手続きの一本化を図りたいこと。

また、申請書類等についても、共通の資料については可能な限り共用化を図るなど、施設の実担が軽減されるよう対応されたいこと。

3 行政窓口の一本化等関係機関の連携

関係機関の連携協力については、「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律等の施行に際しての留意事項について」（平成18年9月15日18初幼教第6号・雇児保発第0915001号文部科学省初等中等教育局幼児教育課長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知）においてお願いしているところであるが、利用者及び施設にとって制度が利用しやすいものとなるよう、以下の取組を一層進められたいこと。なお、これらの対応のほか、幼稚園、保育所及び認定こども園等の担当部署を一元化することも考えられる（ただし、教育委員会の独立性確保の観点から、公立幼稚園に関する教育委員会の権限自体は移管できないことに留意いただきたい）。

① 利用者や施設からの相談・照会

利用者や施設からの認定こども園に関する相談や照会への対応については、都道府県及び市町村において、認定こども園に関する統一窓口を設置するなど、利用者や施設が担当部署間をたらい回しされないよう対応されたいこと。

また、地域においては、幼稚園、保育所や認定こども園等を通じた小学校就学前の教育及び保育並びに子育て支援が適切に提供されることが重要であり、このため、都道府県及び市町村においては、これらに係る窓口については、地域の実情に応じ一本化するなどして、利用者に対してこれらに関する十分な情報提供を行うとともに、相談や苦情に的確な対応を行われないこと。また、次世代育成支援対策推進法に基づき行動計画においては、従来の幼稚園や保育所等を通じて子育て支援の体制整備に加え、認定こども園の設置促進について適切に位置付けるなど、地域の需要を踏まえ、利用者が最適な支援を総合的に受けられるよう対応されたいこと。その際、市町村と私立幼稚園との連携を強化するため、市町村における私立幼稚園を担当する部署についても明確にされたいこと。

② 認定手続き

都道府県に、市町村も含む関係部署の調整を行う総合窓口を設置するなど、施設に過剰な事務負担が生じないよう対応されたいこと。なお、「認定こども園認定申請手続き等に関する事務マニュアル」（平成21年3月31日文部科学省・厚生労働省幼保連携推進課。以下、単に「マニュアル」という。）も参考にされたいこと。

③ 補助手続き

2に記載したとおり、認定こども園に関する補助金に関する事務については、市町村を通じた窓口・申請・執行手続きの一本化を図られたいこと。

④ 指導監督等

認定こども園については、都道府県等に、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）の規定に基づき権限以外にも、幼稚園・保育所等に関する権限や設置主体に関する権限などがあり、これらの権限に基づく事務に係る担当部署が異なることがある。このため、こうした認定こども園に関する様々な権限の行使に当たっては、施設にとって過重な負担が生じることのないよう、例えば監査はスケジュールを調整して合同で実施するなど、権限の一体的行使が行われるよう所要の調整を図られたいこと。

4 認定申請手続き等の簡素化

認定こども園の認定申請に係る手続きや運営状況報告に係る手続きについては、施設に過重な事務負担が生じないよう、マニュアルを参考にし、事務の簡素化及び一本化を図られたいこと。

5 保育者の資質向上

教育・保育の質の維持・向上のためには保育者の資質向上が不可欠であると考えられる。都道府県及び市町村においては、設置者や認可の有無を問わず広く小学校就学前教育に携わる保育者が参加できるように、関係機関で連携し、認定こども園の保育者のための研修、幼稚園教諭及び保育士との合同研修、幼稚園教諭又は保育士の研修への保育士又は幼稚園教諭の受入れ等の実施など、保育者の資質向上のための取組を一層進められたいこと。また、都道府県等においては、「安心こども基金」等を活用し、研修への参加等のために必要な支援をお願いしたいこと。

**情報特急便
完成しました!**

5月25日(月) 全日私幼連ホームページがリニューアル! (ITプロジェクト事業報告)

メールアドレスをご登録いただきますと「情報ひろば」の更新情報が即座に届くようになります。(情報特急便)
加盟園におかれましては、ぜひ、この「情報特急便」機能をご活用くださいますようお願い申し上げます。

ITプロジェクトでは、各都道府県団体や加盟園への迅速な情報提供、または業務の合理化と意思の疎通をはかるため、5月25日に全日私幼連ホームページをリニューアルいたします。全国加盟園向けにさまざまな情報を発信できるように、加盟約8000園のユーザーアカウントを作成いたしました。
地域格差なく敏速に様々な情報を受けることにより、私立幼稚園を取り巻く環境の実態把握と各園の運営施策、そして何より子どもたちへの更なる教育のために役立てていただければと思います。
下記手順に従い登録作業をぜひ実施してください。なお、ご不明な点は全日私幼連事務局にお尋ねください。

STEP 1. 全日私幼連より配信されている「私幼時報」の封筒のタックシールをご覧ください。

102-0073

東京都千代田区九段北 4-2-25
私学会館別館4F
全日本私立幼稚園連合会事務局 御中

50-0000

このタックシールの番号が
貴園の「ユーザー名」と
「パスワード」です。

これを各欄に入力して、
「ログイン」ボタンをクリック!

STEP 2. 全日私幼連のホームページにアクセスしてください。

加盟幼稚園のページ

全日本私立幼稚園連合会加盟
の私立幼稚園向けのページで
す。

ユーザー名: 50-0000

パスワード: 50-0000

ログイン

パスワード紛失

全日私幼連のホームページアドレス
<http://www.youchien.com/>

(※) パスワード入力欄は実際には●●●と表示されます。

STEP 3. 「アカウント編集ボタン」をクリックして「プロフィールの編集」をしてください。

アカウント編集

任意登録欄に普段お使いのメールアドレスやホームページを入力。
画面のメールアドレスはテスト用ですので各園で書き登録してください。
初期のパスワードはユーザー名と同じ物ですので、必要に応じて、パスワードを変更してください。

最後に、「変更を保存」ボタンをクリックしてください。

プロフィール >>> プロフィールの編集

ユーザー名 50-0000

幼稚園名 全日私幼連幼稚園

メールアドレス (任意登録) dummy@youchien.com

ホームページ (任意登録) <http://youchien.com>

パスワード (任意登録) ●●● ●●●

変更を保存

ここのアドレスを
書き換えて
ください。

お持ちの
HPのURLを
入力してく
ださい。

必要に応じて
変更してください。

(※) 画面のイメージは実際と相違する場合がございますのであらかじめご了承ください。

平成 21 年度補正予算 幼児教育関係の予算額（案）の概要

予算額（案） 8,699 百万円
（うち、「安心こども基金」による実施分 6,825 百万円）

1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 （「安心こども基金」により実施） 6,491 百万円

幼児教育の質の向上のため、施設における遊具・運動用具・教具・衛生用品等の環境整備やデジタルテレビ整備のための費用を支援する。

【補助対象】 私立幼保連携型・幼稚園型認定こども園（学校法人、社会福祉法人）
私立幼稚園（学校法人、社会福祉法人）

【事業実施主体】 都道府県

【補助率】 ①遊具等環境整備
私立認定こども園 : 国 1/2 学校法人等 1/2
私立幼稚園 : 国 1/3 学校法人等 2/3
②デジタルテレビ整備 : 国 1/2 学校法人等 1/2

2 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援 （「安心こども基金」により実施） 334 百万円

認定こども園の緊急整備等に対応し、認定こども園における教育の質の向上に関する研修、幼稚園・保育所の教職員の合同研修及び幼稚園と保育所等の連携に係る研修の実施に必要な費用を支援する。

【補助対象】 都道府県、市町村又は都道府県が適当と認めた者

【事業実施主体】 都道府県

【補助率】 国 1/2
都道府県、市町村又は都道府県が適当と認めた者 1/2

3 認定こども園理解増進事業 10 百万円

認定こども園制度、認定こども園における教育・保育の総合的な提供の在り方、地域子育て支援の在り方等について、関係者の理解増進を図るための映像資料を作成・配布する。

4 私立幼稚園施設整備費補助 1,864 百万円

21 年度補正予算額（案）	1,864 百万円
21 年度予算額	1,097 百万円
計	2,961 百万円

【概要】

- ・喫緊の課題である耐震化等に必要な予算を確保
- ・国庫補助率は、原則として 1/3 以内であるが、地震による倒壊等の危険性が高い（Is 値 0.3 未満）施設の耐震補強については 1/2 以内に嵩上げ
- ・エコ改修（太陽光パネル設置等）についても補助対象として追加

（注）平成 20 年度予算額については、以下のとおり

当初予算額	1,108 百万円
1 次補正予算額	1,425 百万円
2 次補正予算額	964 百万円
合 計	3,497 百万円

※このほか、就園奨励費について、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）」で措置

国教第40号) (別添資料参照) において、出発の1カ月前までに、当該修学旅行に関する事項を、文部科学省に提出いただくこととなっておりますが、今般の事情に鑑み、別途、別紙1による実態把握にご協力をお願いいたします。さらに、帰国後、児童生徒及び引率教員等について、新型インフルエンザに罹患した疑いが発生した場合、別紙2により、速やかに文部科学省に提出をお願いいたします。

文部科学省としては、今後とも情報収集及び提供に努めてまいりますので、今後の動向に御注意くださるようお願いいたします。

なお、国内で新型インフルエンザが発生した場合は、「新型インフルエンザ対策に関する文部科学省行動計画」を参照の上、特に、下記の点に留意するなど、学校の臨時休業等の措置が適切に講じられるようお願いいたします。

記

- 1 文部科学省等及び地方公共団体の保健部局等からの臨時休業等の情報提供や要請に速やかに対応できるよう、教育委員会、附属学校を置く国立大学法人、私立学校担当の知事部局及び担当者と学校等との連絡網等について確認すること。なお、各学校においても、臨時休業等の情報提供や要請に迅速に対応できるよう各家庭との連絡網を確認するよう指導すること。
- 2 児童生徒や教職員等に新型インフルエンザ患者が発生した場合、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、入院措置等が講じられることから、厚生労働大臣及び都道府県知事の要請に対して速やかに協力すること。
- 3 学校において、児童生徒や教職員等に新型インフルエンザ患者が発生したことがわかった場合には、当該学校の設置者は、ただちに発生した地域の都道府県保健部局等に相談するとともに、文部科学省及び都道府県等から発表される情報を踏まえ、臨時休業等の措置が適切に講じられるようにすること。
- 4 都道府県において第1例目の患者が確認されるなどにより、都道府県保健部局等から学校の臨時休業の要請があった場合、学校の設置者は、必要に応じて要請を行った都道府県保健部局等と相談しつつ、臨時休業の開始時期及び対象校等を検討し、これらの措置が適切に講じられるようにすること。
- 5 学校が臨時休業等の措置を行った際には、学校の設置者は、都道府県教育委員会、都道府県私立学校担当部局等にその旨を報告することとし、都道府県教育委員会及び都道府県私立学校担当部局は、文部科学省に報告すること(別紙3のとおり)。文部科学省は、都道府県教育委員会等からの報告を取りまとめた上で、全国の都道府県に周知することとしていること。ただし、国立大学附属学校において臨時休業等の措置を行った際には、当該国立大学法人の担当部局は文部科学省に報告すること(別紙3のとおり)。
※詳細につきましては、**全日私幼連 HP に掲載しております。**

事 務 連 絡
平成 2 1 年 5 月 1 日

附属学校を置く各国立大学法人担当課
各都道府県私立学校主管課
各都道府県・指定都市教育委員会総務課 御中
小中高等学校を設置する各学校設置会社の学校担当事務局

文部科学省高等教育局私学部私学行政課
文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課

新型インフルエンザに関する対応について（第2報）

メキシコから米国の一部地域等における新型インフルエンザ事例に対応し、WHOは、4月29日に警戒レベルをフェーズ4からフェーズ5に引き上げたところです。引き続き、4月28日付けでお送りした事務連絡に基づき、必要な対策の実施をお願いします。

また4月30日には、外務省から、メキシコ以外で新型インフルエンザ感染が確認されている国にも感染症危険情報が発出され、これらの国に渡航を予定している者に対し注意喚起がなされました。

さらに、政府は、本日、新型インフルエンザ対策本部を開催し、基本的対処方針を改定いたしました。主な改定内容は、水際対策をメキシコ以外の新型インフルエンザ発生国についても実施すること（基本的対処方針二）や国内で患者が発生した場合の措置を追加したこと（基本的対処方針五）です。

貴機関における出張や児童生徒等の海外修学旅行、海外旅行、留学等（実習船による外地寄港を含む。）につきましては、外務省の渡航関連情報にも十分御注意いただき、適切な対応をお願いします。

また、本日、新型インフルエンザの疑いがある患者の届出があったことを踏まえ、国内での発生に備え、児童生徒等に新型インフルエンザの疑いがある場合は、医療機関に直接行くのではなく、まずは最寄りの保健所等に電話等で御相談し、必要に応じて感染症指定医療機関等に受診することについて周知をお願いします。また、児童生徒等に対し、感染の予防に極めて重要なマスクや手洗い、うがい、人混みを避けるといった日ごろからの基本的な備えをすることについて周知をお願いしますとともに、引き続き、正確な情報に基づき冷静な対応をお願いします。

国立大学法人におかれましては、各附属学校に対して、都道府県教育委員会におかれましては、域内の市区町村教育委員会及び所管の学校（専修学校・各種学校を含む。）、社会教育施設、社会体育施設、文化施設に対して、都道府県私立学校主管課におかれましては、所轄の学校（専修学校・各種学校を含む。）等に対して周知をお願いいたします。

なお、海外修学旅行については、「海外修学旅行の安全確保について（通知）」（17初

お知らせ 平成21年度子育て支援指導者養成研修の実施について

先月号でお知らせしましたように、独立行政法人教員研修センターでは、認定こども園、幼稚園等において子育て支援を推進するため、子育て支援の実施方法、子育て相談に関する手法等に関し必要な知識を修得させ、各地域において本研修内容を踏まえた研修の企画・立案や各園への指導・助言等が、受講者により行われることを目的とした研修を下記のとおり実施します。

- 1 開催期間／平成21年7月29日（水）～7月31日（金）（3日間）
- 2 会場／独立行政法人 教員研修センター（茨城県つくば市）
- 3 受講対象／都道府県・指定都市・中核市の指導主事並びにそれに準じる者、認定こども園、幼稚園、保育所の教職員等子育て支援の実施について指導的役割を担う者
- 4 申請手続／本研修の実施要項に基づき、各都道府県等教育委員会を通じて、6月5日（金）までに独立行政法人教員研修センターへ申請することとしています。（個人申請は受付けておりません。）実施要項等は、当センターホームページ（<http://www.nctd.go.jp/centre/urgency.html>）に掲載していますので、ご参照ください。
- 5 研修内容（案）

	内容
第1日目	課題協議1 「認定こども園を取り巻く状況を踏まえた子育て支援の展開」（仮題） 講義・演習1 「子育て支援事業の内容と展開方法」 班別協議 「子育て支援に関する取組状況」
第2日目	講義・演習2 「民間から学ぶ子育て支援」 講義・演習3 「子どもの発達と子育て支援」 講義・演習4 「子育て相談とその手法」
第3日目	講義・演習5 「研修を生かした子育て支援の充実を図る方策」 課題協議2 「研修講師となるために」

6 研修の特色

- 認定こども園の先進的な取組事例や各地域、民間における子育て支援の実例、子育て相談による支援の在り方など、幅広い視点から子育て支援の在り方について講義・演習や班別協議を行います。
- 本研修での子育て支援研修の内容を踏まえ、今後の子育て支援の推進の在り方について協議を行い、研修講師となるための課題を整理します。

7 昨年度の受講者の声

各地域での支援方法や課題が分り有意義だった。何よりも他地区の方との交流を持てたことが、私にとってはありがたかった。困った時に質問できる幅が広がった。／認定こども園の、凄まじい経営の実体がよく把握できた。子どもが本来の幼児期にふさわしい生活を、保障されることの意味を問い直したいと実感した。／社会情勢の流れや変化と、幼児教育との連動性が良く理解できた。大きな視野から幼児教育を考える重要性を実感した。／子育て相談の事例検討では、短い事例を深く読み取る先生達に驚いた。また、ロールプレイでは、保護者の立場に立って自分の言動を振り返るいい経験になった。今後、職場で活用していきたい。

- 8 問合せ先／独立行政法人教員研修センター 事業部 教育課題研修課（東京事務所）担当：稲田、田中 電話番号：03（5521）8725、8723 E-mail:kyouiku2-1@nctd.go.jp

研修体制の充実

茨城県メモ
面積：6,096km²
県の花：ウメ
県の木：バラ
県の鳥：ヒバリ
県の魚：ヒラメ

本県では、教員の資質の向上を目指し、毎年夏期に連合会主催による教職員研究協議会を三日間実施し、年々参加教員数も増え充実したものとなっています。また、年に二回、

夏期（七月）冬期（十二月）に設置者園長対象の研修会も最新の情報を皆様と共有するため実施しています。その他、県内を六地区に分け各地域の特性を活かしながら、設置者・園長向け、教頭・主任向け、新規採用教員対象というように地区の研修会も実施しているところです。

平成二十一年度から実施される教員免許状更新制度に対しても夏の教職員研修会の中で更新のための分科会を設けると共に、秋にも免許更新に対する講座を開設し年度内に選択科目十八時間に対応するため教育研究委員会が中心となり準備を進めています。また、平成二十年度補正予算に計上されたふるさと雇用再生特

別交付金事業及び緊急雇用創出事業についても県担当官の事業の対応の説明の下、一、二条件はありますが各園一名程度人員が配置できるよう計画し予算獲得ができました。

昨今、ものすごいスピードでさまざまなことが変化し、制度も変わっている、というような感じがします。子どもの育ちを思う心と、子どもたち自身の育ちは未来永劫変わらなれないものと思いますが、情報の獲得と社会の流れの中でしっかりと見据えていかなければならないのも確かなことだと思います。ぜひ、本連合会としても常に有益でわかりやすく、協力を怠ることなく、会員同士が手を携え、関係各位のご協力をお願いしながらこの厳しい時代を乗り越えていきたいと考えています。

（茨城県私立幼稚園連合会副会長、かずみがうら市・神立幼稚園／狩野良和）

十年にわたる「土佐の教育改革」が終了した翌年の平成二十年度に小中学校で全国学力テストが行なわれ、本県は全国47都道府県中46位でした。また、全国体力テストは47位と最下位でした。『46学力47体力』（勉強も運動もダメ）には、行政や教育関係者のみならず多くの県民が、驚きと共に「土佐の教育改革」を再度考えさせられた出来事でした。

私立幼稚園を所管する県教委・幼保支援課に子育て親育ち推進監一名が新たに任命され、子育て親育ち担当者二名も増員されました。子どもたちの自尊心や課題解決能力の低下を背景とした学力・体力等教育の諸問題の根本的な解決は、小中高校への「対症療法」ではなく、幼児教育や幼児期の子を持つ親への支援が最も重要との認識への変化です。

幼児教育に関しては、「土佐の教育改革」の最後の年にやっと幼稚園関係者が委員に入るといふ寂しい状況でしたし、昨年までは、「幼児教育の重要性は認めるが、義務教育課題の解決が先である」との考え方が優先されてきました。しかし、全国最下位からの脱却を目指した平成二十一年度の県教委の施策に「緊急プラン五つの改革の強力な推進」が掲げられ、その一つに幼児教育改革が明確に位置づけられました。さらに、

本連合会は、この機を幼稚園教育の新たな夜明けととらえています。そして最初の一步として、私立幼稚園の教育と加盟三十園を紹介した「幼稚園ガイド」を改訂しようとして設置者、園長、保護者各二名からなる検討委員会を立ち上げる等、私立幼稚園の更なる振興を目指した活動を、この四月から強力に展開していきます。

（高知県私立幼稚園連合会副会長、高知市・杉の子幼稚園／宮地彌典）

幼稚園教育の新たな夜明け

高知県メモ
面積：7,105km²
県の花：ヤマモモ
県の木：ヤナセスキ
県の鳥：ヤイロチョウ
県の魚：カツオ

編集

後記

ゴールデンウィークが終わり、ようやく新人園児たちも幼稚園に慣

れ、落ち着きを取り戻されたところでしようか◆新年度早々、新型インフルエンザのニュースが飛び込んできました。幸いにして、国内での感染は広がっていませんが、冬の時期の流行が心配されます。各幼稚園におかれましては、いま一度対策について見直しておく必要があるのではないのでしょうか◆今回は特集として埼玉県、東京都江戸川区、福井県、兵庫県、福岡県福岡市の先生方にご協力いただき、「特色ある補助・振興活動の事例について」ご紹介しました。保護者との関係、保育所との関係、幼稚園間の関係、行政との関係、ここに至るまでの先生方のご尽力は大変なものだったのではないかと想像されます◆財政的には幼稚園も行政も厳しい時代ですが、「子どもたちの幸せ」が実現できるよう、各地区におかれましては特色ある取り組みがますます盛んになることを願っています。

(調査広報委員・二宮一朗)



フレーベル館創立100周年記念出版

THE保育-101の提言- vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)

26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。



【豪華執筆陣】

小柴昌俊(物理学者)
椎名誠(作家)
田原総一郎(ジャーナリスト)
服部幸應(料理評論家)
坂東眞理子(評論家)
日野原重明(医師)
やなせたかし(絵本作家)
ほか多数

続刊予定

vol.2...2008年12月刊行予定
vol.3...2009年12月刊行予定

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9

(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館

<http://www.froebel-kan.co.jp/>



財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構:作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ

定価700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)



新刊!

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター/編
A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。



幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省/編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL:06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平8-1-1 TEL:03-3979-3111代表

平成 21 年度（第 4 回） 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

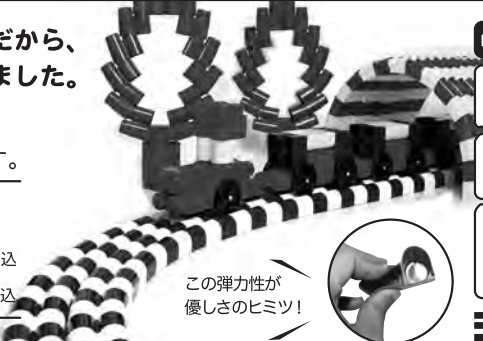
講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
福島県 二本松市	幼稚園教諭を対象とし、教職についての省察並びに子どもの変化についての理解、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解、に関して今日求められている幼稚園教育の課題をふまえて、幼稚園教員が果たすべき役割について考察する。	関 章信（福島県ばえ幼稚園理事 長・園長、元福島大学講師、元福島学院大学講師） 大宮 勇雄（福島大学人間発達文化学類教授） 高橋 昇（原釜幼稚園園長、近畿大学豊岡短期大学通信教育部非常勤講師） 高橋 かほる（玉川大学講師、聖徳大学准教授）	12 時間	平成 21 年 8 月 6 日～ 平成 21 年 8 月 7 日	30 人	平 21- 81345- 00785 号
埼玉県 さいたま市	幼稚園教諭を対象とし、教職についての省察並びに子どもの変化についての理解、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解、に関して今日求められている幼稚園教育の課題をふまえて、幼稚園教員が果たすべき役割について考察する。	徳田 克己（筑波大学大学院人間総合学科教授） 平田 智久（十文字学園女子大学教授） 神長美津子（東京成徳大学教授） 高橋かほる（聖徳大学准教授）	12 時間	平成 21 年 7 月 11 日、 平成 22 年 1 月 9 日	30 人	平 21- 81345- 00786 号
富山県 富山市	①諸調査・資料等から教育の質に迫る子ども観、教育観と実践との関係の省察②脳科学や心理学、社会文化的発達観の知見を基に生活環境の変化を踏まえた教育課題とカウンセリングマインド③改正教育関連諸法、幼稚園教育要領の理解と世界の幼児教育における質的基準の動向④幼稚園評価を通した組織マネジメントの必要性や保護者、地域の人々との意味の生成、安全な町づくり・環境づくり	青木 久子（東京都立幼稚園教諭、都立教育研究所統括指導主事、国立音楽大学教授・同附属幼稚園園長、青山学院大学・文京学院大学大学院非常勤講師、青木幼児教育研究所主宰）	12 時間	平成 21 年 8 月 24 日～ 平成 21 年 8 月 25 日	40 人	平 21- 81345- 00788 号
愛知県 名古屋市	（教育政策の動向についての理解）幼稚園教育要領の改訂の経緯と保育実践上のポイントについて解説。（子どもの変化についての理解）気になる子どもについて最新の知識を紹介し援助の在り方について考える。（教職についての省察）幼稚園を巡る諸状況の考察と教師の力量アップ、社会的責任を考える。（学校の内外における連携協力についての理解）21 世紀の学校（園）づくりと危機管理について考察する。	柴崎 正行（大妻女子大学家政学部児童学科教授） 布谷 光俊（中部大学現代教育学部幼児教育学科教授）	12 時間	平成 21 年 8 月 7 日～ 平成 21 年 8 月 8 日	200 人	平 21- 81345- 00784 号
岡山県 岡山市	教員養成のための実践的研究者として、保育内容・児童文化は勿論、これからの時代に対応した、子ども学・親学・また家庭教育・子どもたちの人権保障から「子育て支援」「発達障害児の教育」「危機管理・セキュリティ」等、近年の状況を踏まえた内容や幼小連携に必要な生活科についての講義もしていただきます。	高橋 敏之（岡山大学大学院教育学研究科教授） 秋川 陽一（倉敷市立短期大学保育学科教授） 横松 友義（岡山大学大学院教育学研究科准教授） 家光 大蔵（ノートルダム清心女子大学附属小学校校長、ノートルダム清心女子大学児童学科准教授）	12 時間	平成 21 年 8 月 18 日～ 平成 21 年 8 月 19 日	100 人	平 21- 81345- 00787 号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
福島県 福島市	幼稚園教諭を受講対象者とする。教育要領と指導計画から園内のリーダーとしての計画・記録・評価の指導について、実践的な内容を元に考察する。また、園の方針を明確に伝える技術や幼稚園運営における父母の会の活動のあり方などを考察することにより、保護者とのコミュニケーションや保護者の気持ちの受け止め方を通して家庭援助論の理解を深める。	柴崎 正行（大妻女子大学教授） 兵頭 恵子（富士見幼稚園主任）	6 時間	平成 21 年 8 月 18 日	30 人	平 21- 81345- 57331 号
栃木県 宇都宮市	I 保育基本用語の実践的理解とその活用…「領域」「自由保育」「環境構成」「共感的理解」など、わかっているはずの保育用語をもう一度整理しなおし、実践の中で生かす。II 行事の保育内容化を図る…幼稚園の行事とはいったいどういう意味があるのか。子どもの立場に立った行事にするためには日常の保育はどうしたらいいのか。行事のやり方が変えられないその理由はなにか。絶対に行う園行事に視点を当て、保育のあり方を考え直す。III 保育者の仕事の内容…自己チェックとは何か。	小林 研介（呑竜幼稚園園長、足利短期大学非常勤講師、佐野短期大学非常勤講師、文部科学省生涯スポーツ課調査研究協力者会議委員）	6 時間	平成 21 年 7 月 28 日	120 人	平 21- 81345- 57325 号

講 習 の 開 催 地	講 習 の 概 要	担 当 講 師	時 間 数	講 習 の 期 間	受 講 数	認 定 番 号
群馬県 渋川市	運動や手遊びを中心に、即実践に役立つ実技講座を行う。但し、実技だけが先行するものではなく子どもたちの心の動き、欲求の受容などを踏まえ、どのような場合に適切な運動や手遊びが必要とされるかを講師の実体験から学ぶ。また2日目は、子どもの理解・援助の視点をねらいに定め、子どもたちの生活・遊びから身体知を獲得していく子どもたちの援助者である教師が、自身の保育を振り返り、自らの成長を促す講座とした。	小和瀬 たかみ（高崎健康福祉大学教授） 小林 紀子（青山学院大学文学部教授） 柳 晋（育英短期大学保育学科教授）	6 時間	平成 21 年 7 月 30 日～ 平成 21 年 7 月 31 日	30 人	平 21- 81345- 57337 号
千葉県 千葉市	本講習は、国公立の区別なく、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じた講習、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意識ある講座とするため①現場に生かす幼稚園教育要領について②理想の教育課程作成についてなどを中心に講義等を行います。	須藤敏昭（大東文化大学文学部教授） 岸井慶子（鎌倉女子大学短期大学部教授） 砂上史子（千葉大学教育学部准教授） 佐藤慎二（植草学園短期大学教授） 篠原孝子（国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官、文部科学省初等中等教育局幼児教育課教科調査官） 大澤力（東京家政大学准教授） 鈴木隆司（千葉大学教育学部准教授）	6 時間	平成 21 年 7 月 28 日	100 人	平 21- 81345- 57327 号
富山県 富山市	幼稚園教育の内容と方法について最新の知見を学習し専門性を養う。はじめに幼稚園教育の基本である環境による教育と遊びを通した総合的指導の理論的背景を学び、保育実践について自己課題を明確にする。次に具体的な指導方法と指導技術について、指導計画の作成と評価、活動選択と教材研究、保育記録と情報開示などの視点から学習する。おわりに、今後の教育実践の充実に向けての具体的解決策を導く。	平山許江（文京学院大学教授）	12 時間	平成 21 年 8 月 11 日～ 平成 21 年 8 月 12 日	40 人	平 21- 81345- 57334 号
富山県 富山市	講義Ⅰ：発達に気がかりのある子どもの理解、講義Ⅱ・演習Ⅰ：発達アセスメントと発達課題の把握、講義Ⅲ・演習Ⅱ：発達に気がかりがある子どもの指導計画、演習Ⅲ：発達に気がかりがある子どもとの支援の実践（ムーブメント教育・療法の視点から）演習Ⅳ：発達に気がかりがある子どもを含めた集団活動の実践（同上）、実技試験：（グループ別指導プログラム作成とデモンストレーション）、テキスト：プリントを配布する。	阿部美穂子（富山大学人間発達科学部准教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 11 日～ 平成 21 年 8 月 12 日	40 人	平 21- 81345- 57335 号
山梨県 甲府市	保育の計画と実践の中の教育要領と指導計画について、子どもの実態に基づいた教育課程の編成の見直しや自園の指導計画、記録、評価について理解を深めることを目指す。	田中敏明（福岡教育大学教授）	6 時間	平成 21 年 7 月 29 日、 平成 21 年 11 月 11 日、 平成 21 年 12 月 5 日	30 人	平 21- 81345- 57336 号
長野県 松本市	講義（１）教育課程・指導計画の具現化教育課程の編成、長期指導計画の作成と実施、評価の関係、及びこれらを見現化し日々の保育の充実を図るための視点と手だてを考える。講義（２）幼児教育の指導上の課題時代に左右されることなくあるべき姿を追求していくことと、社会の流れの中で対象に寄り添いながら対応していくことの双方を見据え、講義や演習を通して、教師として自らが課題を見いだしていく力を磨きたい。	青木久子（東京都公立幼稚園教諭、都教育庁指導部指導主事、都立教育研究所統括指導主事、国立音楽大学教授・同附属幼稚園長、現在青木幼児教育研究所主宰、青山学院大学、文京学院大学非常勤講師） 高松和子（高松学園慈光幼稚園園長、飯田女子短期大学幼児教育学科非常勤講師）	6 時間	平成 21 年 7 月 11 日	40 人	平 21- 81345- 57326 号
三重県 津市	＜幼稚園教育要領の理解＞改訂された幼稚園教育要領の内容理解と、保育現場でどのように生かしていくかを、具体的な例を元に考える。＜生活習慣とリズム＞幼児の成長を促す生活習慣と生活のリズムについて、幼児のかりやすい病気や怪我も含めて、具体的な例を元に考える。	田口鉄久（皇學館大学教育学部准教授） 佐甲隆（三重県伊賀保健所所長）	6 時間	平成 21 年 8 月 3 日	40 人	平 21- 81345- 57332 号
京都府 京都市	幼稚園教育要領をふまえ、子どもの発達と親のかかわりの面から、年齢別にその時期の発達を確認しながら、子どもたちとの接し方のポイント、対応の仕方、よりきめ細かい配慮について学ぶ。また、ワークショップを通して、子どもへの関わり方、一人ひとりの保護者、子どもに対する援助等について学ぶ。	西川由紀子（華頂短期大学社会福祉学科准教授） 秦賢志（浜幼稚園副理事長）	6 時間	平成 21 年 7 月 4 日	80 人	平 21- 81345- 57321 号

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
京都府 京都市	特別支援教育として発達と支援について学ぶとともに、教師のかかわり及び、保護者対策、児童相談所の相談内容や最近の傾向を知るとともに、保護者とのコミュニケーションについての理解を深める	壁久美子（京都市児童相談所支援課統括主任） 荒木穂積（立命館大学産業社会学部教授） 門真一郎（京都市児童福祉センター副院長） 田中雅道（全日私幼教育研究機構副理事長）	6 時間	平成 21 年 9 月 10 日， 平成 21 年 11 月 10 日， 平成 22 年 1 月 19 日	80 人	平 21-81345-57322 号
広島県 広島市	①教師自身が、死生学を通していのちを学び、幼児にどのように伝えていくかを考える ②現代における宗教の意味と、幼児に対する宗教教育のあるべき姿を学ぶ③幼児を取り巻くメディアの現状と、その影響を学び、よりよい接し方を考える④日常の保育を振り返り、自己を見つめなおしつつ、経験ある幼稚園教師としてのあるべき姿を考える	カール・ベッカー（国立行政法人京都大学教授） 山田真理子（九州大谷短期大学教授） 井原忠郷（聖愛幼稚園園長、比治山大学教授） 大橋功（東京未来大学教授）	12 時間	平成 21 年 8 月 3 日～ 平成 21 年 8 月 5 日	30 人	平 21-81345-57333 号
山口県 下松市、 山口県 山口市	本講習は、幼稚園教育に携わる教員としての資質の向上を目指し、①幼児期の発達特性②教育課程の編成と指導計画③幼稚園における特別新教育④幼小の接続期教育についての講義等を行います。	安家周一（大阪教育大学幼児教育学特講 1 特別講義講師、全日本私立幼稚園連合会副会長、学校法人あけぼの学園理事長） 海野歩未（下関短期大学准教授） 杉山直子（梅光学院大学准教授）	6 時間	平成 21 年 7 月 24 日～ 平成 21 年 7 月 25 日	45 人	平 21-81345-57320 号
愛媛県 松山市	本講習は、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じた講習、幼稚園教育における専門的な知識や技能の習得、幼稚園教諭としての資質向上のための意義ある講座とするため、保育の中の造形表現について、幼児の造形活動を考え、保育を振り返る。子どもたちがいきいき生活していただくため、援助の在り方や教師の役割を見つめ資質の向上を図る。	岡田 悠吾（山口芸術短期大学特任教授）青井倫子（愛媛大学教育学部准教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 6 日～ 平成 21 年 8 月 7 日	50 人	平 21-81345-57328 号
福岡県 福岡市	「保育の質を高める評価と教師間のチームワーク」・「保育者を育てるコーチングの在り方」について	今井和子（立教女子学院短期大学教授） 安家周一（大阪教育大学幼児教育学特講 1 特別講義講師、全日本私立幼稚園連合会副会長、学校法人あけぼの学園理事長）	6 時間	平成 21 年 7 月 28 日	100 人	平 21-81345-57330 号
佐賀県 佐賀市	保育の計画と実践の中の教育要領と指導計画について、子どもの実態に基づいた教育課程の編成の見直しや自園の指導計画、記録、評価について理解を深めることを目指す。	田中敏明（福岡教育大学教授）	6 時間	平成 21 年 7 月 27 日	30 人	平 21-81345-57329 号
宮崎県 宮崎市	近頃、軽度発達障害の子どもが増えており、自閉的傾向のある子どもたちや虐待をされている子どもたちをどのように支援したらいいのかわかりにくい立場から徳田克己先生に幼児の人間関係等に関して学校教育の立場から立元真先生に講習していただく。	徳田 克己（筑波大学大学院人間総合科学研究科教授） 立元真（宮崎大学教育文化学部准教授）	6 時間	平成 21 年 7 月 24 日	35 人	平 21-81345-57323 号
宮崎県 宮崎市	子どもの生活リズム向上・支援は幼児期が大切であるといわれることから、幼児教育としての食育のあり方を江田美代子先生に講習いただく。又、幼児の発達心理学を踏まえた上での保育のすすめ方、そして保育評価のあり方、しいては自己評価との関連について田中敏明先生に講習いただく。	江田 美代子（宮崎学園短期大学准教授） 田中 敏明（福岡教育大学教授）	6 時間	平成 21 年 8 月 6 日	35 人	平 21-81345-57324 号



B
Bブロック

子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込

HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。

Bブロックソフトの特長

- 割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ
- 落としても大きな音がしません。
- 軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

この弾力性が優しさのヒミツ!

ジャクエツ